

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00459)

事務事業名称		学校の支援				款	07	項	01	目	01	事業	005	整理番号	475				
現担当課名		学校支援課		係名		学校支援係		連絡先電話番号		1642		昨年度整理番号		478					
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業					
事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標		05		施策		25		計画事業		03		06	
平成27年度担当課名		学校支援課										事業評価区分		一般					
対象		小・中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小・中学校PTA協議会				根拠法令等		(1)		学校支援本部支援実施要綱		(2)		杉並区学校サポーター事業実施要綱					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		学校支援本部活動回数		指標説明		学校サポーター登録者数(部活動外部指導員含む)						
	地域住民、PTA或いは保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や学校に対する支援を行う各種ボランティアとして学校を支援する活動を実践してもらうなど、外部の力を活かしていくことにより子ども達の教育をさらに豊かなものにする。				指標名(2)		学校サポーター活動回数(部活動外部指導員含む)												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		学校支援本部活動参加者延べ人数		指標説明		学校サポーター活動回数(部活動外部指導員含む)						
	学校支援本部への情報提供や相談などを行い運営を支援する。授業等を支える学校サポーターや外部講師の確保など、学校と地域との調整を学校・地域コーディネーターが行う。外部の力、地域の力を活用し、児童・生徒に学習・スポーツや交流活動等の機会を提供する。PTA役員・委員の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。				指標名(2)		学校サポーター活動回数(部活動外部指導員含む)												
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度							
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標(1)		1 回		13,269		15,730		14,512		15,488		16,453		16,500		106.2		
	活動指標(2)		2 人		1,108		1,200		1,082		1,200		1,176		1,200		98.0		
	成果指標(1)		3 人		745,034		550,000		530,297		550,000		617,438		618,750		112.3		
	成果指標(2)		4 回		12,821		13,330		12,040		13,480		12,996		13,480		96.4		
事業費		5 千円		154,478		175,877		160,234		196,919		160,970		199,821		平成27年度 予算執行率(%)		81.7	
(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項			
(内)委託費		7 千円		48,712		59,117		52,185		71,142		57,411		74,959		平成27年度活動指標(1)・成果指標(1)の実績増は、主に学校の図書室や校庭などの校内環境整備や本の読み聞かせ、朝遊びの見守り活動が増えたことによります。			
職員数	常勤職員数		8 人		6.79		5.31		6.30		4.31		5.33		4.31				
	再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
	非常勤職員数		10 人		1.00		1.00		1.00		2.00		2.00		2.00				
人件費	常勤職員分		11 千円		58,598		46,781		55,503		37,971		46,622		37,700				
	再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0				
	非常勤職員分		13 千円		2,780		2,830		2,830		5,660		5,870		5,870				
総事業費(5+11+12+13)		14 千円		215,856		225,488		218,567		240,550		213,462		243,391					
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		16,268		14,335		15,061		15,531		12,974		14,751					
財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
	国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0				
	都からの補助金等		18 千円		21,210		31,333		21,282		31,721		21,496		51,472				
	その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0				
	特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		21,210		31,333		21,282		31,721		21,496		51,472				
	差引：一般財源(14-20)		21 千円		194,646		194,155		197,285		208,829		191,966		191,919				
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	475
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		学校支援本部等支援	64	校	73,798
		学校サポーター支援	65	校	33,846
		中学校部活動支援	23	校	38,242
		PTA活動の推進	64	校	1,670
		その他(中学生レスキュー隊、管理事務費、学校関連施設の維持管理)			13,414
(2) 事業実績	<p>区立小中学校全校に設置された学校支援本部で、学校と連携した様々な活動が行われれるとともに、全校において学校サポーターと連携した活動やPTA活動が実施されました。また、土曜日学校は39校で、放課後子ども教室は12校で実施されました。</p> <p>中学校の部活動を支援するための取組として、ボランティアの外部指導員による指導に加え、プロ等の指導者を派遣する部活動活性化モデル事業を引き続き実施しました。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>学校支援本部は、平成18年度に設置を開始し、平成22年度に全校に設置されました。これにより学校・地域コーディネーターを中心とした組織による支援へと充実が図られ、学校を支援する地域の方々の活動の機会が広がり、多様な取組が実践できるようになりました。平成26年度は土曜授業が導入されたことによる支援も行われました。</p> <p>中学校部活動の支援について、平成13年度からはボランティアが指導補助を行う外部指導員事業、平成19年度からは顧問に指導方法の講習を行う部活動プロフェッショナル指導事業、平成21年度からは種目ごとに区内の中学生が集い指導を受ける合同部活動事業、そして平成25年度からは教員の代わりに専門の事業者による部活動の指導を行う部活動活性化モデル事業を実施してきました。</p>				
事業環境の変化 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>学校支援本部では、新たなボランティアの確保や本部の事務局を担当する人材の育成が継続的な事業運営の観点から必要との声が多く、教育委員会によるサポートの充実が望まれています。また、国や都への補助金申請や経理業務に必要な書類の簡素化の要望があります。</p> <p>部活動の支援について、学校やPTAから外部指導員の回数増の要望があります。また、部活動活性化事業モデル実施においては、学校、生徒から「平日の実施」「指導方法を学びたい」「試合に帯同してほしい」、また事業者からも「打ち合わせの時間がほしい」といった声があります。</p>				
今後の予測	<p>国は、第2期教育基本計画(平成25年度～平成29年度)及び中央教育審議会答申(平成27年12月)において、「学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制の構築」、「支援から連携・協働の関係へと発展的に推進していく必要性」が提言されました。こうした国等の動向を注視しつつ、学校への「支援」から学校と地域の「連携・協働」へと発展が求められています。</p> <p>部活動支援については、従来の顧問教員を中心とした指導は将来的には困難であり、外部指導員や専門の事業者による指導が拡充されます。</p>				
評価と課題	<p>学校を支援する人たちの人数が増え、学校支援本部の取組は着実に進んでいます。平成27年度は学校支援本部のあり方をテーマとした「教育シンポジウム」を開催し、これからの10年に向けた展望の共有を図りました。学校支援本部を中心とした、学校を支援する活動をこれからも充実させ継続して実施していくために、本部事務局と学校との連携の強化の上に立った、外部の力、地域の力の活用を図っていきます。</p> <p>部活動活性化モデル事業の評価・検証においては、生徒の技術力向上や顧問教員の負担軽減の効果がありません。この結果を踏まえ、各学校の実情に応じてより効率的・効果的に部活動を支援できる総合的な支援事業として実施します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>学校支援本部をはじめとする小・中学校を支援する各団体は、各地域のボランティア支援者で構成されています。これまで作られた組織や新たに作る組織を持続可能な組織としていくために、学校支援本部懇談会やコーディネーター研修会の充実を図るとともに、連絡会を実施することを促し、当事者意識を持つリーダーの育成に取り組み、連携・協働が実践できる組織の構築を目指します。</p> <p>部活動については、平成28年度から本格実施する部活動活性化事業の活用校・クラブの拡充に努めるとともに、外部指導員の協力と併せ、指導の外部化を図ることにより運営を充実させていきます。</p>				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00471)

事務事業名称		国際理解教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	002	整理番号	487						
現担当課名		済美教育センター		係名		教育指導係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		490							
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業							
事業開始		平成4年度		実行計画事業		目標05		施策25		計画事業02											
平成27年度担当課名		済美教育センター										事業評価区分		一般							
対象		杉並区立小・中学校児童・生徒				根拠法令等		(1)		学校教育法施行規則第56条の2・3、第79条、第108条第1項及び第132条の3・4		(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		適応指導の実施時間数		指標説明										
	帰国及び外国人の児童・生徒が、日本語を含む個別の指導(適応指導・補充指導)を通じ、速やかに学校での学習や生活に適応できるようにする。児童・生徒が異なる言語・文化に対する体験や交流を通じコミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解を深めることができるようにする。				指標名(2)		標準授業時数に占める外国人講師の授業時数の割合														
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		訪問指導・補充指導を受けた児童・生徒数		指標説明										
	帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導(日本語指導・未習教科指導)等を行う。多様な言語や文化を背景として持つ外国人を講師(ALT)や、日本人英語活動サポーター(JTE)を活用して、杉並区立小・中学校(適応指導教室含む)において、教員と連携・協働した授業を行う。中学生を海外に留学させ、海外における生活や現地の人々との国際交流を体験させるとともに、国際理解に関する協同したプロジェクト型の学習を行わせる。				指標名(2)		外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率		指標説明												
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度									
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 時間		2,601		2,500		2,838		2,500		3,498		2,500		139.9				
	活動指標(2)		2 %		43.6		45.0		44.1		50.0		47.1		50.0		94.2				
	成果指標(1)		3 人		35		35		43		35		53		35		151.4				
	成果指標(2)		4 %		72.3		80		74.3		80		72.7		80		90.9				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		60,318		71,883		67,138		75,040		72,833		82,595		平成27年度 予算執行率(%)		97.1		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項				
	(内)委託費		7 千円		44,145		54,677		51,024		57,557		55,681		63,636						
	職員数	常勤職員数		8 人		0.66		0.66		1.00		1.00		1.10		1.00					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50					
	人件費	常勤職員分		11 千円		5,696		5,815		8,810		8,810		9,622		8,747					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		1,390		1,415		1,415		1,415		1,468		1,468					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		67,404		79,113		77,363		85,265		83,923		92,810						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		25,915		31,645		27,260		34,106		23,992		37,124						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		67,404		79,113		77,363		85,265		83,923		92,810							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	487
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		中学校外国人英語教育指導補助業務委託	1,343	日	27,646
		小学校外国語活動(日本人英語サポーター、外国人英語指導)	41	校	14,133
		訪問・補充指導	53	人	7,999
		中学生海外留学の実施	25	人	14,867
		その他(総合的な学習の時間支援、帰国・外国人児童生徒保護者懇談会)			8,188
	(2) 事業実績	外国人講師による英語指導を杉並区立小学校41校、同中学校23校の全校及びさざんか教室2室で行い、日本人英語活動サポーターによる外国語活動支援を同小学校全校で実施しました。また、中学生25名をオーストラリア連邦ウィロビー市に海外留学生として派遣し、事前に定めたテーマに基づくグループでの協同したプロジェクト型の学習、現地校体験やホームステイを通じて国際理解に努めた外、その成果を区全体に還元するため、成果報告会を実施しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始年度(平成4年度)の訪問・補充指導は、小学生6名、中学生2名でした。平成27年度実績は、小学生35名、中学生18名です。 外国人英語教育指導員(ALT)については、学級数・適応指導教室1室の増に伴い、平成27年度から規模を拡大しています。 中学生海外留学事業における派遣中学生数は、25名を継続しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	帰国児童生徒保護者懇談会、外国人保護者懇談会を年2回開催しました。その中で、学校での訪問・補充指導への期待や、日本での学校生活の悩みや不安の解決への要望がありました。また、帰国児童・生徒保護者からは、語学力維持についての要望がありました。 外国人英語教育指導員(ALT)と日本人英語サポーター(JTE)については、学習指導要領の改訂を見通し、杉並区立小・中学校から配置時数の増加要望がありました。 派遣生徒の公募倍率が高い中学生海外留学事業については、参加生徒数を増やしてほしいとの要望がありました。			
	今後の予測	2020年までの間、全ての杉並区立学校・幼稚園が都が定めるオリンピック・パラリンピック教育推進校に指定されたこともあり、外国語教育や国際理解教育の重要性はますます高まります。 また、平成32年度の完全実施が予定される次期小学校学習指導要領では、中学校での外国語科学習への接続をより円滑にするため、第5・6学年の外国語が教科化され年間35時数増加の計70時数、第3・4学年は外国語活動が年間35時数新設されることが見込まれています。このため、義務教育9年間を通した一貫性のある外国語教育がより重要視されていくことが予測されます。			
	評価と課題	帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導時間数は継続的に増加しているため、事業の展開方法を具体的に検討し直し、実行に移す段階にあります。 小学校での英語サポーター及び外国人英語教育指導員の配置、中学校での外国人英語教育指導員の配置により、外国語教育や国際理解教育が推進されているものの、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力はここ3年度間、維持の状態が続いています。 中学生海外留学事業については、参加生徒の成長や進路への好影響のみならず、成果報告会などの機会を通じ学びの成果が区全体に還元されるなどの効果を挙げているため、今後も継続的な実施を前提とし、より充実した内容としていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	帰国・外国人児童生徒の適応指導や補充指導については、将来的なニーズの増減を踏まえ、執務環境などを含めた事業の実施体制を一部見直し、より効率的な実施が行えるよう工夫していきます。 外国人英語教育指導員については、特に小学校において、次期学習指導要領における教科化に伴い読むことや書くことの指導の充実を期すため、配置時数の拡大を検討していきます。また、量的な拡充のみならず質的な充実を期すため、教員と外国人英語教育指導員がより効果的に連携・協働して授業を実施できるよう、平成24年度と26年度に発刊した外国語教育に関するカリキュラムの見直しも検討していきます。 中学生海外留学事業については、さらに事業を効果的なものとし、広く区全体の教育に成果を還元していくため、派遣前に行う事前学習の計画をより充実させます。また、参加生徒数の増員についても検討していきます。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00476)

事務事業名称		学校給食の推進			款	07	項	01	目	03	事業	005	整理番号	490	
現担当課名		学務課			係名			保健給食係			連絡先電話番号	1627	昨年度整理番号	495	
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事業開始		昭和22年度													
平成27年度担当課名		学務課									事業評価区分	一般			
対象		児童・生徒、保護者、教育関係者			根拠法令等		(1)		学校教育法第5条						
							(2)		学校給食法、食品衛生法						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標		指標名(1)		学校給食調理業務委託実施校数							
	調理業務委託により経費削減を行い、多様な給食等を充実する。 安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心でおいしい給食の提供を行う。 運動・食育・生活習慣の総合イベントを実施し、児童・生徒の総合的な「生きる力」を育む。			指標説明		指標名(2)		給食食材の放射性物質測定検体数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標説明		成果指標		委託実施率							
	学校給食調理業務委託校を拡充する。 平成27年度新規2校開始・小中一貫教育校1校開始 学校給食をより豊かな内容にする。 学校給食職員衛生管理(腸内細菌検査)を実施する。 学校給食職員研修を実施する。 学校給食食材の放射性物質測定検査及び細菌検査等を実施する。 運動・食育・生活習慣の総合イベントを行う。			指標説明		指標名(1)		委託実施校数÷区立学校数							
				指標名(2)		調理業務委託による調理職員人件費の削減額									
				指標説明		(直営1校当たりの平均調理職員人件費×委託実施校数) - 委託経費									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 校	48	49	49	50	50	51	100.0						
	活動指標(2)	2 校	294	341	354	354	353	354	99.7						
	成果指標(1)	3 %	73	74	74	77	77	78	100.0						
	成果指標(2)	4 千円	863,162	952,268	838,467	1,086,755	974,487	1,137,433	89.7						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	993,381	1,049,100	1,026,693	1,056,211	1,051,444	1,081,418	平成27年度 予算執行率(%)	99.5					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	986,497	1,047,706	1,025,264	1,054,369	1,050,108	1,080,309	これまで、放射能検査については、単独の事務事業評価をしてきたが、今年度の評価から「学校給食の推進」の中で評価することになったため、活動指標を変更した。						
	職員数	常勤職員数	8 人	72.14	69.80	69.87	63.50	63.74	58.50						
		再任用職員数	9 人	15.00	17.00	17.05	12.05	12.05	14.05						
		非常勤職員数	10 人	56.00	52.00	53.00	51.75	51.75	50.75						
	人件費	常勤職員分	11 千円	622,568	614,938	615,555	559,435	557,534	511,700						
		再任用職員分	12 千円	57,900	68,850	69,053	48,803	49,875	58,153						
		非常勤職員分	13 千円	155,680	147,160	149,990	146,453	151,886	148,951						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,829,529	1,880,048	1,861,291	1,810,902	1,810,739	1,800,222							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	38,115,188	38,368,327	37,985,531	36,218,040	36,214,780	35,298,471							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,829,529	1,880,048	1,861,291	1,810,902	1,810,739	1,800,222							
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		490	
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	学校給食調理業務委託	50	校	1,048,904
		学校給食の普及・啓発	65	校	1,259
		学校給食職員衛生管理	65	校	1,179
		学校給食職員研修	3	回	102
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>学校給食調理業務委託は平成27年度で50校となりました。委託校では、学校関係者や保護者、委託会社等からなる「学校給食運営協議会」を設置し、保護者や子どもたちの意見も反映させながら、おいしい給食づくりを進めています。</p> <p>学校給食の衛生管理を徹底するため、定期的な給食調理場の巡回視察、安全衛生講習会、栄養士専門研修などを実施するとともに、給食食材の放射性物質測定検査及び細菌検査等も実施しました。</p> <p>運動・食育・生活習慣の総合イベントである「すぎなみウエルネスDAY2015」を実施しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>23区内の給食調理業務委託状況</p> <p>平成13年 15区 平成18年以降 23区全区で調理業務委託を実施しています。</p> <p>平成25年 1051校（85.7%） 平成26年 1071校（87.7%） 平成27年 1094校（89.8%）となっています。</p> <p>全校委託完了区 平成27年 14区</p> <p>放射性物質測定検査検体数（ゲルマニウム半導体検出器による検査）</p> <p>平成24年度 310検体 平成25年度 294検体 平成26年度 354検体 平成27年度 354検体</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>調理業務委託に関して、学校関係者、保護者等からは、給食業務全般の質の向上等、概ね高い評価を得ています。</p> <p>放射性物質測定検査については、引き続き、現在の検査及び検査結果の公表を継続してほしいという要望があります。</p>			
	今後の予測	<p>杉並区行財政改革推進計画に基づき、給食調理業務委託を進めていきます。また、学校給食運営協議会やPTAの意見も聴きながら、給食調理業務の質の水準を高く保っていく必要があります。</p> <p>安全・安心でおいしい給食を提供するため、引き続き、衛生管理の徹底を図るとともに、給食食材に対する各種検査を継続して実施することが求められます。</p>			
評価と課題	<p>平成13年9月から学校給食調理業務の民間委託を開始し、平成27年度までに民間委託校数は50校となりましたが、教育委員会、学校及び民間業者で連携を取り、「安全でおいしい杉並の学校給食」を提供することができました。</p> <p>栄養士による学校給食調理場の巡回視察を実施することで、安全衛生管理の徹底を図るとともに、学校給食食材の放射性物質測定検査や細菌検査等の実施により、安全・安心の確保を図りました。</p> <p>運動・食育・生活習慣の総合イベントである「すぎなみウエルネスDAY2015」を実施し、子どもたちの体力向上について意識を高め、食に関する素養を深め、健康な生活を送る資質や能力の基礎を培い、総合的に「生きる力」を育むことができました。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>学校給食調理業務委託のモニタリングを通して、委託業者・学校・教育委員会の履行評価結果を業務改善につなげ、学校給食運営協議会の意見も踏まえながら、給食調理業務の質を確保し、より一層の向上に努めます。</p> <p>調理業務委託校の拡大により、委託事務量の増加が予想されるため、引き続き委託事務に関する効率的な事務改善、運用方法の検討を行います。</p> <p>学校給食の食材に対する放射性物質測定検査や細菌検査等については、安全・安心でおいしい給食を提供していくために、引き続き、実施します。</p>			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00477)

事務事業名称 区立学校教育活動の推進			款 07	項 01	目 03	事業 006	整理番号 491			
現担当課名 済美教育センター		係名 管理係	連絡先電話番号 3311-0021		昨年度整理番号 496					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始									
	平成27年度担当課名 済美教育センター				事業評価区分 一般					
	対象	杉並区立学校児童・生徒 杉並区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等 (1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校の教育活動に対し、一校では実施が困難な行事を連合して実施するための支援を通じて、活性化を図る。中学生が、職場体験や教育課程内外の活動を通じ、勤労奉仕の精神を高め、自己の生き方を考える。杉並区民が、検定済教科書の公開・閲覧を通じ、教科書採択の適正実施について信頼を深める。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	職場体験学習参加生徒の割合 連合行事の種類合計						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。杉並区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験をさせ、自己の生き方を考えることができるようになる学習活動を行わせる。小・中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率 職場体験学習事後アンケート(生徒用)による						
区分	単位	平成25年度実績	平成26年度計画	平成26年度実績	平成27年度計画(目標値)	平成27年度実績	平成28年度計画	平成27年度対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 %	97.0	98.0	96.3	98.0	97.0	98.0	99.0	
	活動指標(2)	2 回	19	18	18	18	18	18	100.0	
	成果指標(1)	3 %	94.3	95	93.8	95	94.5	95	99.5	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	24,744	28,885	25,832	29,312	27,657	28,072	平成27年度予算執行率(%) 94.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	14,999	16,149	15,364	17,916	17,113	16,355		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.88	0.88	1.60	1.50	1.71	1.60	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.30	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,594	7,753	14,096	13,215	14,957	13,995	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	834	849	1,415	1,415	1,468	1,468	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	33,172	37,487	41,343	43,942	44,082	43,535		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	341,979	382,520	429,315	448,388	454,454	444,235		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	33,172	37,487	41,343	43,942	44,082	43,535		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	491	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		連合行事（音楽鑑賞教室）演奏委託	65	校	9,720	
		連合行事運営（音楽鑑賞教室の演奏委託を除く）	65	校	12,840	
		職業体験ワークショップ実施委託、企業家体験実施委託	3	校	2,024	
		中学校教科用図書採択			461	
		その他（区内都立校連携事業、職場体験学習事業ほか）			2,612	
(2) 事業実績	<p>職場体験学習は、平成24年度から全中学校で実施しています。また、小学校第6学年及び中学校第3学年において地域清掃などの社会貢献活動を実施しています。</p> <p>平成28年度以降使用する中学校教科用図書の採択を実施しました。</p> <p>平成26年3月に締結した区内都立学校との連携協働の包括協定に基づき、連携協働事業推進連絡会を開催しました。事業の周知に努めることにより、高校生による小学校の学習指導補助や、都立学校と中学校との部活動の合同練習が活発化するなど、連携・協働が一層進みました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度から中学校の各連合行事を「連合文化祭」としてまとめたことにより、より多くの方の来場をいただきました。平成27年度からは、科学館で行っていた杉並子どもサイエンス・グランプリを、小学校では書き初め展、図画工作展と合同で連合作品展として、中学校では連合文化祭として、開催しています。</p> <p>平成26年3月に区内都立学校との連携協働の包括協定を締結し、連携協働による教育活動の推進を図っています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭については、セッション杉並でまとめて実施したため、「展示会場が分かりにくい。観覧スペースが狭い。」などの意見が寄せられています。</p>				
	今後の予測	<p>小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭について、平成27年度実施の反省をいかして、児童・生徒、保護者、学校関係者にとってよりよい行事となるよう改善を図って行きます。</p> <p>都立学校との連携については、今後更に充実した近隣小中学校等との交流が実施されることが予想されます。</p> <p>平成29年度には、道徳の教科化に伴う教科書採択が予定されており、住民等から様々な意見・要望等が多く寄せられることが予想されます。</p>				
評価と課題	<p>主に中学校第2学年の生徒が取り組む職場体験学習については、参加生徒の9割以上が肯定的な評価をしており、望ましい勤労観、職業観の育成に寄与しています。しかし、小学校第6学年、中学校第3学年で行う社会貢献活動については、その体験内容を保護者・地域・関係機関との連携・協働によりさらに充実させていくことが課題となっています。また、小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭については、まとめて実施したことにより、来場者が増え好評を得ていますが、展示会場の案内や観覧スペースの確保、作品展示委託予算の確保などが課題となっています。</p> <p>杉並区内都立学校との連携協働については、連携協働事業推進連絡会を開催し情報交換などを行っていますが、相互の教育活動の更なる充実に向けた検討が必要です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>小・中学校で実施している社会貢献活動についてはその内容を精査し、より実効性の高いものとなるよう検討していきます。</p> <p>小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭については、平成27年度実施の反省を踏まえて、展示会場の案内や観覧スペースの確保、作品展示委託予算の確保などの課題について検討を行い、多くの来場者に満足いただける行事としていきます。</p> <p>杉並区内都立学校との連携協働については、連携協働事業推進連絡会を開催し情報交換などを行い、部活動等における生徒間交流など相互の教育活動の更なる充実に向けた検討を進めていきます。</p>					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00480 ）

事務事業名称		済美教育センター運営管理			款	07	項	01	目	03	事業	011	整理番号	493		
現担当課名		済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	499				
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度														
	平成27年度担当課名	済美教育センター											事業評価区分	一般		
	対象	杉並区立学校教職員、教育関係者、区民			根拠法令等	( 1 )		杉並区立済美教育センター条例								
					根拠法令等	( 2 )		杉並区立済美教育センター処務規則								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の運営・管理を行う。教育図書館では、教育・保育に必要な資料等の収集・提供を通じ、杉並区立学校・子供の質の高い教育・保育活動に資する。			活動指標	指標名（ 1 ）		学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数								
				活動指標	指標説明		学校間での図書等資料の搬送を委託した日数									
				活動指標	指標名（ 2 ）											
				活動指標	指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	済美教育センターの施設設備を運営・管理する。各学校への配布物及び学校間での資料相互貸借のための配送を行う。教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。			成果指標	指標名（ 1 ）		学校間図書等相互貸借のための搬送実施率									
				成果指標	指標説明		物品搬送委託日のうち、学校間相互貸借等を目的として図書等を搬送した日数の割合									
				成果指標	指標名（ 2 ）											
				成果指標	指標説明											
区分	単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）	1	日	0	25	10	25	16	25	64.0						
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3	%	0.0	50	32.3	50	57.1	60	114.2						
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,432	7,014	6,433	8,415	7,280	6,987	平成27年度 予算執行率(%)	86.5					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	459	2,088	1,903	2,300	1,917	2,338	事業費増の理由 デジタル教科書、シュレッダーの購入 執行残の理由 学校間図書等搬送委託、事務処理消耗品の減						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.02	1.00	1.00	0.80	0.70	0.50						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	0.00	0.00	0.20	0.20						
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,803	8,810	8,810	7,048	6,123	4,374						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,780	2,830	0	0	587	587						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	16,015	18,654	15,243	15,463	13,990	11,948							
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	0	746,160	1,524,300	618,520	874,375	477,920							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	16,015	18,654	15,243	15,463	13,990	11,948							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		493	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設運営管理(学校間物品配送委託を除く)			
		学校間物品搬送委託			1,188
		教育図書館の雑誌購入ほか			240
		その他( )			
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	印刷機や移動式電子黒板の借り上げ、インターネットの接続料や消耗品の購入、教育図書館の運営といった庶務・管理事務を中心に行いました。 学校間の相互貸借における図書等資料の配送を含めた学校間物品搬送委託を平成26年度から開始しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年度まではパソコン室の運営が事業の中心でしたが、平成24年度末に廃止しました。 平成21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っています。平成21年度・平成22年度に開架資料のデータベース化を行いました。 学校間の相互貸借における図書等資料の配送を含めた学校間物品搬送委託を平成26年度から開始しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本事業は、済美教育センターの管理運営を円滑に行うためのものです。 教育図書館については、今後とも教員の研究のための資料及び杉並区立学校で発行している研究紀要や学校たよりや記念誌などの貴重な教育資料を収集・保存し、利用できるよう資料の組織化を図っていきます。 平成26年度から開始した済美教育センター及び学校間での図書等資料の配送事業については、センターからの配送物をより早く学校へ送り、文書交換便の利用を減らす効果があります。また、学校図書館の活用を推進するため、学校間での図書等の相互貸借を推進することも目的としています。			
	今後の予測	本事業は、今後も済美教育センターの管理運営を第一義としながら、新事業であるセンター及び学校間の図書等搬送事業を円滑に進め、教育図書館の教育資料及び学校での図書資料を活用した教育活動を支援していきます。			
	評価と課題	教育図書館の資料収集及び資料による教員の研究支援を引き続き行っていきます。 また、平成26年度から開始した学校間での相互貸借図書等の搬送についても利用の促進を図り、学校図書館及び図書等を活用した教育活動を支援していきます。あわせて、済美教育センターから杉並区立学校(園)への配布物を迅速に搬送します。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	教育図書館においては、杉並区立学校の作成した資料や国・都等からの寄贈資料を中心に、資料の収集及び提供を進めていきます。 また、物品搬送の手段を活用し、図書等資料の相互利用を図っていきます。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00484）

事務事業名称		学校教育への支援					款	07	項	01	目	03	事業	014	整理番号	496
現担当課名		済美教育センター			係名		教育指導係			連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号	503	
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成16年度	実行計画事業			目標	05	施策	25	計画事業	01	02	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成27年度担当課名	済美教育センター											事業評価区分		一般	
	対象	杉並区立学校 杉並区立学校児童・生徒				根拠法令等	(1)		学校教育法第21条			(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条		
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区立学校に通う全ての児童・生徒が、義務教育期間の終了までに9年間を通した一貫性のある学習指導や補習等を通じ、人生の基盤となる力を確実且つ調和的に育むことができるよう、当該校の研究活動や特色ある学校づくりを通じて、学校生活を充実したものにします。				活動指標	指標名（1）		夏季パワーアップ教室の参加者数（実数）			指標説明				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区立小・中学校児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。 杉並区立学校の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い課題解決に資する。各校に特有の課題解決に資するため「特色ある学校づくり」を財政的に支援する。 学校理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。				成果指標	指標名（1）		区立中学校3年生の学習熟度			指標説明		区学力調査による5段階熟度（R5～R1）のうち上位R5～R3の合計の割合		
						指標名（2）		指標説明						充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合		
						指標名（2）		指標説明						小学校3年生～中学校3年生が対象、全校の平均値		
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	人	6,399	9,520	6,874	9,621	6,459	9,571	67.1						
	活動指標（2）	2	人													
	成果指標（1）	3	%	60.8	70	50.5	70	51.2	65	73.1						
	成果指標（2）	4	%	84.2	85.0	84.4	85.0	84.4	87.5	99.3						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	94,448	140,609	115,266	135,669	123,573	143,336	平成27年度 予算執行率（%）		91.1				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	34,476	46,462	44,394	41,437	41,184	48,900							
	職員数	常勤職員数	8	人	4.74	4.74	3.93	4.10	6.16	5.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00						
		非常勤職員数	10	人	11.10	7.20	6.42	12.40	11.09	12.40						
	人件費	常勤職員分	11	千円	40,906	41,759	34,623	36,121	53,882	43,735						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	4,139						
		非常勤職員分	13	千円	30,858	20,376	18,169	35,092	32,549	36,394						
	総事業費	14	千円	166,212	202,744	168,058	206,882	210,004	227,604							
	単位当たりコスト	15	円	25,975	21,297	24,448	21,503	32,513	23,781							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	6,529	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	6,529	0	0	0	0	0							
差引：一般財源		21	千円	159,683	202,744	168,058	206,882	210,004	227,604							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	496	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		学力調査		17,678	人	20,024
		学校理科室支援				14,711
		特色ある学校づくり		64	校	12,578
		小笠原自然体験交流		29	人	5,322
		その他（教育課題研究、中学校補習授業支援、副読本の作成、学力調査等）				70,938
(2) 事業実績	<p>学習指導の内容や方法の改善を図るため、杉並区独自の学力等調査を行い、区が解決すべき教育課題について指定した学校で実践的研究を進めるとともに、東京都の研究奨励制度の活用や特色ある学校づくりの推進により、各々の学校が抱える特有の課題を解決するための支援を行いました。</p> <p>また、学校理科教育の支援機能を強化し、済美教育センターを拠点とし、各学校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを開始しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>本区独自の学力等調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力や学習状況等を詳細に把握することができるようになりました。平成23年度より、国や都が実施する調査の対象学年を考慮し、小学校第5・6学年、中学校第2・3学年を希望利用に変更しましたが、利用校は年々増加しています。また、平成21年度に区立学校に共通した課題の研究を行う教育課題研究指定校を設置し、23年度以降は小中一貫教育を重視した研究を展開してきました。加えて、特色ある学校づくりは、平成28年度予算分前から、各学校に特有の課題解決に資するという趣旨を徹底した方式に見直しを行いました。</p> <p>平成27年度、学校理科教育の支援機能が、科学館から済美教育センターに移管されました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>本区独自の学力等調査は、学校から行政まで広く活用されている状況があり、このことは、全国学力・学習状況調査における学校質問紙の結果にも裏付けられています。また、学校からは、継続実施や対象学年・教科等の拡大を要望されています。</p> <p>中学校3年生を対象とした休日パワーアップ教室については、参加している生徒たちから、学力が伸びたり勉強が楽しくなったとの感想が寄せられています。</p> <p>学校理科教育充実のために実施している出前授業や移動式プラネタリウムは、児童・生徒から高い評価を受けています。</p>				
	今後の予測	<p>小学校では平成32年度、中学校では平成33年度に全面実施となる学習指導要領の改訂、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見通し、児童生徒に育む資質・能力、そのために必要な学習指導の方法、学習教材や教具に質的変化や量的拡充の必要性が生じることが予測されます。</p>				
評価と課題	<p>教育課題研究指定校制度を通じ、義務教育9年間を通じた教育活動の充実を図るとともに、ICTの活用についても、他校のモデルとなる先事例をつくることができました。また、特色ある学校づくりについては、改めて各学校が個別に抱える課題解決に資するとの趣旨を徹底することにより、より教育効果が期待できる事業とすることができました。しかし、成果指標とする学習習熟度や学校生活の充実度の向上のため、各事業の更なる質的充実が必要です。</p> <p>学校理科教育の支援については、理科授業の充実や理科室の整備、また、出前授業や移動式プラネタリウムを通じて児童・生徒の理科や科学に対する興味・関心を高めることができました。さらに、学校からの要望や本区独自の学力等調査の結果を踏まえ、一層の拡充を図っていく必要があります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>学習指導要領の改訂や本区における理科教育の充実を踏まえ、理科を本区独自の学力等調査に追加して実施し、その結果を成果指標の一つとすることで、各事業の充実を図っていきます。また、本区独自の学力等調査の内容についても、学習指導要領の改訂に注視し、次代の学びの内容や方法を反映しつつ、各学校や児童・生徒の学力・学習状況等をよりの確に捉えることができるものになるよう改善を図っていきます。</p> <p>また、平成28年度からすべての区立学校・子供園で取り組んでいくオリンピック・パラリンピック教育の推進に当たっては、各学校の自主性や自律性を尊重しつつも、4つのテーマ（障害のある人への理解、スポーツ、文化、環境）と4つのアクション（学ぶ、観る、する、支える）による教育活動を全校の教育課程に位置付けさせ、その実現に向けてより有効な予算運用となるよう支援してまいります。</p>					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00486 ）

事務事業名称		学校支援教職員				款	07	項	01	目	03	事業	015	整理番号	499						
現担当課名		教育人事企画課		係名		教育人事係		連絡先電話番号		1655		昨年度整理番号		505							
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業						
事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標		05		施策		25		計画事業		05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
平成27年度担当課名		教育人事企画課										事業評価区分		一般							
対象		杉並区立小・中・特別支援学校の児童・生徒				根拠法令等		( 1 )		杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例											
								( 2 )		杉並区教育委員会非常勤職員規則											
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（ 1 ）		補助教員の雇用人数												
	補助教員、理科支援員等の非常勤教職員を学校に配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図る。				指標説明		指標名（ 2 ）		理科支援員の雇用人数												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明		成果指標		指標名（ 1 ）												
	補助教員を配置し、正規教員と連携したチームティーチング方式による授業補助等を行うことにより、一人ひとりに応じたきめ細かい授業を展開し、教育活動の充実を図る。 理科支援員を配置し、理科室の環境整備や実験授業の補助を行うことにより、児童の科学教育に対する興味・関心を高め、論理的思考力を育む。 学習支援教員を配置し、一人ひとりの教育ニーズに応じた個別的な支援を行うことにより、学習上の困難の克服・改善と校内体制の充実を図る。				指標説明		指標名（ 2 ）		指標説明												
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度									
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）							
指標	活動指標（ 1 ）		1 人		16		16		16		16		17		100.0						
	活動指標（ 2 ）		2 人		5		11		11		21		21		28		100.0				
	成果指標（ 1 ）		3																		
	成果指標（ 2 ）		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		68,241		81,746		72,277		86,958		78,051		111,722		平成27年度 予算執行率(%)		89.8		
	（内）投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		0		特記事項		
	（内）委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0		0		在職年数が長く報酬単価の高い補助教員や理科支援員の年度更新が、当初の予定より少なかったため、執行残が生じています。		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.50		1.50		1.50		1.50		1.50		1.50					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		12,945		13,215		13,215		13,215		13,121		13,121					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		81,186		94,961		85,492		100,173		91,172		124,843						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		5,074,125		5,935,063		5,343,250		6,260,813		5,698,250		7,343,706						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		430		1,610		1,845		3,866		3,216		6,746					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		3,216		6,746					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		430		1,610		1,845		3,866		6,432		13,492							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		80,756		93,351		83,647		96,307		84,740		111,351							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	499	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		補助教員に対する報酬・旅費の支出		16	人	28,297
		理科支援員に対する報酬・旅費の支出		21	人	10,664
		学習支援教員に対する報酬・旅費の支出		33	人	39,090
		その他（ ）				
(2) 事業実績	平成27年度は、正規職員とのチームティーチングによる授業補助を行う補助教員を、小・中・特別支援学校に16名配置しました。また、理科授業において観察や実験等補助を行う理科支援員を小学校に21名、学習障害等のために学習面で困難を抱える児童に対して個別的な学習支援を行う学習支援教員を33名配置しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	補助教員の配置は平成14年度から開始し、平成16年度までは、国の緊急地域雇用創出特別補助金により実施していましたが、国の補助制度が廃止された平成17年度からは区費で実施しています。理科支援員の配置は平成21年度から開始しており、平成22年度から平成24年度までは都の委託事業でしたが、平成25年度からは国の「理科観察実験支援事業理科教育設備整備費等補助金」の対象事業に、さらに平成27年度からは同時に「東京都理科観察実験支援事業補助金」の対象事業ともなったため、補助金を歳出の一部に充当して事業を実施しています。平成28年度からは、副校長の校務遂行を支援する体制を強化するため、副校長校務支援員の配置を開始しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	補助教員や理科支援員、学習支援教員等の配置により、一人ひとりに応じたきめ細かな教育を推進することが可能となるため、保護者及び学校からは、事業の継続・充実が求められています。				
	今後の予測	教員の配置基準の改正や、国や都の理科教育に対する考え方等は、今後も変更されることが考えられます。このため、補助教員や理科支援員等の非常勤教職員の配置についても、こうした状況の変化に対応していく必要があります。また、国の中央教育審議会の答申にもあるとおり、学校教職員の多忙化への対応が必要となっています。				
評価と課題	今後とも、各学校に補助教員、理科支援員等の非常勤教職員の適切に配置することにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進していきます。また、非常勤教職員と担当教員等との連携を強化し、その配置効果を高めることができる校内体制づくりを進めます。このほか、今後の国や東京都の教員配置や理科教育に係る施策の動向等を踏まえて、事業の効率的・効果的な実施を図っていきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	補助教員、理科支援員等の非常勤教職員の配置については、国や東京都の教員配置や理科教育に係る施策の変化や、区費教員の在籍人数に大きな影響を受けるため、これらの動向に対応した事業展開の検討、改善を図る必要があります。また、教職員の多忙化に対応して大規模校等に副校長校務支援員を配置するなど、杉並版チーム学校の実現に向け、様々な方策により学校の教育活動を支援していきます。					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00488)

事務事業名称		就学前教育				款	07	項	01	目	03	事業	017	整理番号	500	
現担当課名		済美教育センター		係名		就学前教育担当係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		506		
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標 05		施策 25		計画事業 04		主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
平成27年度担当課名		済美教育センター										事業評価区分		一般		
事務事業の概要	対象			就学前の乳幼児 就学前教育の担い手である家庭、地域、幼児育成施設			根拠法令等		(1)		学校教育法					
									(2)		杉並区教育ビジョン2012(教育行政大綱及び教育振興基本計画)					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			区が家庭、地域、公立・私立の幼児育成施設と連携・協力して、杉並区の次代を担う全ての乳幼児の健やかな育成を図ること			活動指標		指標名(1)		区内幼児育成施設共同研修会参加園(校)の数					
									指標名(2)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			杉並区就学前教育振興指針の推進 杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの実施 公立・私立の幼児育成施設における保育者の資質向上 幼保小連携推進校の指定 就学前教育推進体制再構築の検討			成果指標		指標名(1)		区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率 杉並区教育調査による						
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標説明								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	園(校)	217	212	184	212	164	212	77.4						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	83.1	88	86.3	89	85.2	88	95.7						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,205	483	405	4,664	4,177	5,177	平成27年度 予算執行率(%)	89.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	31	0	39	20	43	前年度事業費からの増減理由	新規事業:幼保所連携推進校の指定 教育課題研究指定園					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.30	1.20	1.27	1.20	1.34	1.00	執行残の理由(仮称)就学前教育センター構想に係る経費減					
		再任用職員数	9	人	2.03	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00						
		非常勤職員数	10	人	1.00	0.00	0.00	1.00	0.75	0.75						
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,219	10,572	11,189	10,572	11,721	8,747						
		再任用職員分	12	千円	7,836	8,100	8,100	4,050	4,139	4,139						
		非常勤職員分	13	千円	2,780	0	0	2,830	2,201	2,201						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	23,040	19,155	19,694	22,116	22,238	20,264							
	単位当たりコスト(14-6)÷1)	15	円	106,175	90,354	107,033	104,321	135,598	95,585							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	23,040	19,155	19,694	22,116	22,238	20,264							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	500
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区内幼児育成施設共同研修会の開催	4	回	104
		幼保小連携担当者連絡協議会の開催	2	回	40
		幼保小連携推進校の指定	5	校	153
		教育課題研究の実施	1	園	446
		その他（（仮称）就学前教育支援センター構想の検討）			3,434
	(2) 事業実績	平成27年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」等を踏まえ、区作成の幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの活用による子どもの発達や学びの連続性を重点においた幼保小連携を推進するとともに、生涯にわたって必要とされる生きる力の基礎を培う就学前教育の充実に向け、各園・学校の支援を行いました。主な取組としては、就学前幼児育成施設による合同研修、区内幼児育成施設及び区立小学校合同の連絡協議会・幼保小連携教育研修を行うとともに、新たに幼保小連携推進校の指定、教育課題研究の実施を行い、幼保小連携の推進、幼児教育研究を支援しています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年12月の教育基本法の改正により、家庭教育及び幼児教育に関する規定が盛り込まれ、家庭・学校・地域の三者が連携・協力して子どもの教育にあたる視点が明確化されました。平成20年3月には、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われ、幼児教育の指針としての両者の整合性がより一層確保されています。平成27年4月から、子ども・子育て支援法をはじめとする子ども・子育て関連3法に基づき、全国の区市町村を実施主体として、質の高い就学前教育・保育の提供や保育の量的拡充等を図るため、子ども・子育て支援新制度が本格実施されました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成23年度の区民意調査において、回答を寄せた区民の約90%が就学前教育の大切さを感じている、との結果が得られています。区立子供の教育・保育活動全体に対して、保護者から肯定的な意見が寄せられています。			
	今後の予測	平成26年7月の教育再生実行会議（第五次提言）では、幼稚園教育要領について小学校との接続を意識した見直しを行う。3～5歳児の幼児教育について、無償化を段階的に推進する。幼児教育の機会均等と質の向上、段階的無償化を進めた上で、次の段階の課題として5歳児の就学前教育について、より柔軟な新たな枠組みによる義務教育化を検討する、ことが提言されています。子ども・子育て支援新制度においては、新制度の目的が質の高い幼児期の教育・保育を総合的に提供することであることから、学校教育を所管し専門性を有する教育委員会が積極的に新制度に関与することが不可欠であるとされているところです。今後とも、幼児教育の充実にに向けた取組の推進がますます求められるものと予測されます。			
	評価と課題	人生の基礎を培う幼児教育が果たす役割は重要であり、今後とも、区内の全就学前教育施設の合同研修等を拡充するとともに、幼保小連携推進校の拡大、研究課題指定園の研究成果の普及に努め、区内の就学前教育の向上と幼保小連携推進を図っていきます。また、区内の幼稚園・保育園等に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点となる（仮称）就学前教育支援センターの平成31年度開設に向けた取組を着実に進めます。			
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	区内幼児育成施設の保育者が共に学ぶ研修の機会を設け、保育者の資質の向上を図り、就学前教育施設における教育・保育の質の向上を図ります。また幼保小連携推進校を平成28年度は10校に増やし、区策定の「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」を活用して互恵性のある幼保小連携の推進に取り組みます。また、成田西子供園の併設施設として、就学前教育担当機能と発達障害児対象の教育相談機能をあわせ持つ（仮称）就学前教育支援センターの整備を、関係者のニーズを把握しつつ進めていきます。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00490 ）

事務事業名称		済美教育センター維持管理			款	07	項	01	目	04	事業	003	整理番号	504
現担当課名		済美教育センター			係名		管理係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号	510
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度												
	平成27年度担当課名	済美教育センター									事業評価区分		施設維持管理	
	対象	杉並区立学校・子供園教職員、教育関係者、区民			根拠法令等		( 1 )		杉並区立済美教育センター条例					
							( 2 )		杉並区立済美教育センター処務規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。			活動指標		指標名（ 1 ）		管理対象延べ床面積					
						指標説明								
						指標名（ 2 ）								
						指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う			成果指標		指標名（ 1 ）								
						指標説明								
						指標名（ 2 ）								
						指標説明								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（ 1 ）	1	m <sup>2</sup>	2,999	2,999	29,990	2,999	2,999	2,999	100.0				
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	34,071	35,249	34,704	36,814	34,347	36,425	平成27年度 予算執行率(%)	93.3			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	21,319	22,226	21,832	22,367	21,955	22,670					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.30	1.20	1.10	0.90				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.30	0.30	1.00	1.00	0.80	0.80				
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,630	8,810	11,453	10,572	9,622	7,872				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	834	849	2,830	2,830	2,348	2,348				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	43,535	44,908	48,987	50,216	46,317	46,645					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	14,517	14,974	1,633	16,744	15,444	15,554					
	財源	受益者負担分	16	千円	30	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	30	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	43,505	44,908	48,987	50,216	46,317	46,645					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 504

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	施設保守管理委託			20,870
		光熱水費			9,153
		施設・設備等修繕			2,560
		電話料			1,085
		その他（維持管理用品、機器賃借料ほか）			679
(2) 事業実績	平成27年度は、科学館の廃止に伴い移管された理科出前教室の実験機材等収納物置を購入（671千円）しました。事務室の床の張替工事に伴い、事務室のレイアウト変更を行いました。機械設備管理、清掃、機械警備、エレベータ保守、樹木管理等は引き続き委託しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	施設保守管理、光熱水費については概ね計画した内容で実施することができました。一方で、施設・設備等の修繕経費に不足が生じ、緊急を要さない案件については、平成28年度へ繰延べて実施することとしました。平成元年の改築から約30年を迎え経年劣化から今後ますます修繕対応の増加が懸念されるため、関係課と連携し老朽化した施設・設備の修理・修繕を計画的かつ効率的に進める必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00492）

事務事業名称		小学校の運営管理				款	07	項	02	目	01	事業	001	整理番号	505		
現担当課名		庶務課		係名		経理係		連絡先電話番号		1607		昨年度整理番号		512			
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		実行計画事業				目標		05 施策		25 計画事業		03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成27年度担当課名		庶務課		事業評価区分		一般										
	対象		区立小学校の防災教育環境整備 区立小学校の児童及び施設設備				根拠法令等		(1)		学校教育法第5条		(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条		
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		「防災館」等を用いた体験型防災教育を行うことにより、学校での防災教育を充実させる。 区立小学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。				活動指標		指標名（1）		「防災館」等を利用した区立小学校数		指標名（2）		区立小学校の児童数		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		「防災館」等までの交通費の確保 学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。				成果指標		指標名（1）		区立小学校「防災館」等利用率		指標名（2）		区立小学校就学率		
						指標説明				区立小学校「防災館」等利用率		指標説明		「防災館」等を利用した区立小学校数 ÷ 区立小学校数			
						指標名（2）				区立小学校就学率		指標説明		区立小学校の児童数（新1年生） ÷ 区内の児童数（新1年生）			
区分		単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（1）		1	千円	42	42	42	41	41	41	100.0						
	活動指標（2）		2	人	18,156	18,582	18,582	18,928	18,928	19,283	100.0						
	成果指標（1）		3	%	100	100	100	100	100	100	100.0						
	成果指標（2）		4	%	91	100	90	100	90	100	90.0						
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	1,864,992	2,280,361	2,163,377	2,302,955	2,192,733	2,232,758	平成27年度 予算執行率（%）		95.2				
	（内）投資的経費等		6	千円	191,808	239,458	210,480	344,219	318,164	272,170	特記事項						
	（内）委託費		7	千円	287,522	385,603	344,769	429,186	405,644	399,654							
	職員数	常勤職員数		8	人	127.63	100.98	101.44	94.93	95.43	88.93						
		再任用職員数		9	人	0.80	0.80	0.70	0.70	0.70	0.70						
		非常勤職員数		10	人	70.00	74.00	72.00	73.00	71.00	73.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	1,101,447	889,634	893,686	836,333	834,726	777,871						
		再任用職員分		12	千円	3,088	3,240	2,835	2,835	2,897	2,897						
		非常勤職員分		13	千円	194,600	209,420	203,760	206,590	208,385	214,255						
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	3,164,127	3,382,655	3,263,658	3,348,713	3,238,741	3,227,781							
	単位当たりコスト (14÷6)÷1		15	円	70,769,500	74,838,024	72,694,714	73,280,341	71,233,585	72,088,073							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	1,557	0	0	1,732	1,732	1,446						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	1,557	0	0	1,732	1,732	1,446								
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	3,162,570	3,382,655	3,263,658	3,346,981	3,237,009	3,226,335								
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	505	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		「防災館」等を用いた体験型防災教育の実施		41	校	9,403
建物保守管理委託		41	校	89,133		
光熱水費		41	校	555,475		
義務教育保護者負担軽減の実施		41	校	159,235		
その他（教材の購入ほか）		1,379,487				
(2) 事業実績	<p>「防災館」等を用いた体験型防災教育を全区立小学校の4～6年生のうち1学年を対象に実施し、実際に体験し学ぶことで防災に向けた実践力の向上を図りました。また、学習教材教具等の整備、施設設備の保守など、教育環境の充実に努めています。さらに、平成26年度に続き、公教育の役割を踏まえ教材費にかかる義務教育保護者負担軽減を実施しました。このほか、水道使用量を日常的に確認することができるよう、水道メーターの数値をデジタル表記する隔測メーターを設置し、漏水等を早期発見する体制を構築しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度から「防災館」等を用いた体験型防災教育を、全区立小学校において4～6年生のうち1学年を対象に実施しています。昭和50年代のピーク時（54年）と比較して、児童数は半分程度に減少しています（昭和54年：37,623人、平成28年：19,283人）。子どもたちの学力向上と豊かな人間性を育み、課題に対して柔軟かつ的確に対応した学級展開を行うことを目的として、30人程度学級を実施しています。またここ数年、児童数は微増しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「防災館」等を用いた体験型防災教育については現在のところ要望等はありません。小学校PTA連合協議会等から、学校予算の充実やICT環境の一層の充実、学習指導要領に合わせたデジタル教材、教具の充実について要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>東日本大震災や平成28年熊本地震を受け、学校における防災教育への期待は高く、より一層の充実が求められています。中でも体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいの実現にあたって、今後も積極的に取り組む必要があります。平成27年4月に杉並区初の施設一体型小中一貫教育校杉並和泉学園が開校しました。今後、小中一貫教育校を推進するにあたって、この杉並和泉学園の運営に関して生じる課題への対応が求められます。デジタル教科書を活用した授業など学校におけるICT化の進展に伴い、設備面の整備やデジタル教材の活用についてこれまで以上に充実することが求められます。</p>				
評価と課題	<p>平成27年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、質の高い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も引き続き、「防災館」等を用いた体験型防災教育などの体験を重視した防災教育に、積極的に取り組んでいきます。また、平成26年度から実施している義務教育保護者負担軽減についても、その趣旨を踏まえ、引き続き実施していきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>平成24年度から実施している「防災館」等を用いた体験型防災教育を中心に、今後も防災教育の充実を進めます。教育ビジョン2012の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めていきます。</p>					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00494)

事務事業名称 小学校の健康管理			款 07	項 02	目 01	事業 003	整理番号 507				
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1633		昨年度整理番号 514					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和38年度											
平成27年度担当課名 学務課		事業評価区分 一般									
対象 区立小学校の児童及び施設		根拠法令等 (1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 健康診断を通して、児童の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		健康診断を受けた児童数  学校医等の年間執務回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 児童の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 健康課題のある児童と保護者を対象に親子健康教室を実施する。 児童にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 児童の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		健康診断受診率  う歯の未処置歯が発見された者の率						
	区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成27年度 計画 (目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
	指標	活動指標(1)	1 人	17,954	18,400	18,594	18,700	18,578	19,190	99.3	
	活動指標(2)	2 人	2,403	2,460	2,127	2,400	2,247	2,400	93.6		
	成果指標(1)	3 %	99	100	99	100	98	100	98.0		
	成果指標(2)	4 %	19	19	18	18	18	17	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	175,844	183,432	180,709	184,239	180,606	189,054	平成27年度 予算執行率(%) 98.0	
	(内)投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	286	特記事項	
	(内)委託費		7 千円	64,833	71,902	69,619	73,740	70,503	76,931		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.26	1.40	1.53	1.50	1.58	1.55		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.45	0.46	0.45	0.46	0.25		
		非常勤職員数	10 人	0.75	1.05	1.05	0.40	0.40	0.40		
	人件費	常勤職員分	11 千円	19,504	12,334	13,479	13,215	13,820	13,558		
		再任用職員分	12 千円	0	1,823	1,863	1,823	1,904	1,035		
		非常勤職員分	13 千円	2,085	2,972	2,972	1,132	1,174	1,174		
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	197,433	200,561	199,023	200,409	197,504	204,821		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	10,997	10,900	10,704	10,717	10,631	10,658		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	197,433	200,561	199,023	200,409	197,504	204,821			
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	507
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		児童の小児生活習慣病予防検診	41	校	30,520
		小学校環境衛生検査	41	校	5,496
		小学校の口腔保健指導	41	校	1,994
		小学校の学校医等報酬の支出	205	人	107,337
		その他(その他児童の健康診断)			35,259
(2) 事業実績	<p>全ての小学校において、定期健康診断を6月までに実施したほか、色覚検査は希望制検診として、小学校2年生を対象に実施しました。また、小児生活習慣病予防検診は、小学4年生と小学4年時に要指導管理となった児童を対象として実施し、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。健康課題を持つ児童と保護者を対象とした親子健康教室を開催し、口腔保健指導は、小学校3年生を対象として全ての小学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。学校環境衛生検査も年間計画どおりに実施しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>小児生活習慣病予防検診の受診率(小学4年生)の推移：平成4年度(事業開始年度)71.8%、平成12年度 64.6%、平成20年度 70.8%、平成25年度 74.7%、平成26年度 73.7%、平成27年度 75.3% 親子健康教室の参加組数 平成24年度 67組、平成25年度 69組、平成26年度 77組、平成27年度 61組 特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移：平成25年度 5校、平成26年度 6校、平成27年度 6校</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>児童が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められます。</p>			
	今後の予測	<p>健康診断や環境衛生検査は、児童の健康の維持と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続的に実施する必要があります。 平成28年度から寄生虫卵検査と座高の計測が法定検査から削除され、新たに「四肢の状態」検査が追加されました。内科検診で「四肢の状態」検査を実施することになるため、学校医、学校、保護者が連携して円滑に実施することが求められます。</p>			
評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての児童が受診しており、計画どおりに実施されています。色覚検査は、プライバシー保護に配慮しながら、希望制検診として小学2年生を対象に実施し、受診率は85%を超えました。 小児生活習慣病予防検診の受診率は前年度より増加し、70%台の受診率を維持しています。受診率の更なる向上を目指し、事前説明会など様々な機会を通じて、検診の重要性について周知していきます。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童に効果的な保健指導を行うフォロー健康相談室及び健康相談室の利用率の向上のため、学校からの保護者への積極的な呼びかけを行うなど、周知方法や実施方法の見直し及び実施日程などの検討を行います。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>「区立小中学校等の健康教育推進指針」を基に、健康課題を持つ児童と保護者を対象に親子健康教室を継続実施し、自ら健康課題を解決する力を養い、教室終了後も健康的な生活を送ることが出来るように支援していきます。また、定期健康診断や小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、健診結果の活用や健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携を図り、小学校から中学校へ継続した健康教育が行える体制づくりを目指します。 また、定期健康診断等においては、杉並区医師会、杉並区学校歯科医会と連携を図りながら、安全性を考慮した上で、適切に実施していきます。</p>			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00495）

事務事業名称 小学校の移動教室			款 07	項 02	目 01	事業 004	整理番号 508			
現担当課名 学務課		係名 学事係	連絡先電話番号 1624			昨年度整理番号 515				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度					主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成27年度担当課名	学務課					事業評価区分 一般			
	対象	区立小学校在籍児童5、6年生 済美養護学校小学部4～6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年生		根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童・生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	参加児童数 移動教室参加児童数 実施延校数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区立小学校等に通う児童（主に5・6年中心）を対象に富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。 小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配等を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	移動教室参加率 参加児童数÷対象児童数					
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	対計画比(%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
指標	活動指標（1）	1 人	6,083	6,175	6,188	6,246	6,244	6,162	100.0	
	活動指標（2）	2 校	79	79	81	79	79	80	100.0	
	成果指標（1）	3 %	99	100	99	100	99	100	99.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	140,221	156,301	153,485	196,309	188,525	204,936	平成27年度 予算執行率(%) 96.0	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	5,488	7,320	6,228	7,287	6,126	11,569		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.75	1.24	1.29	1.47	1.24	1.45	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	15,103	10,924	11,365	12,951	10,846	12,683	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	155,324	167,225	164,850	209,260	199,371	217,619		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	25,534	27,081	26,640	33,503	31,930	35,316		
	財源	受益者負担分	16 千円	15,808	16,058	16,071	16,240	16,216	15,982	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	15,808	16,058	16,071	16,240	16,216	15,982		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	139,516	151,167	148,779	193,020	183,155	201,637		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	10.2	9.6	9.7	7.8	8.1	7.3			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	508
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		富士移動教室の実施	44	校	92,041
		弓ヶ浜移動教室の実施	35	校	96,484
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>富士学園（山梨県）で行われる富士移動教室は、44校（特別支援学級・養護学校連合を含む）が実施し、弓ヶ浜クラブ（静岡県）で行われる弓ヶ浜移動教室は、35校が実施しました。2学年合同実施校数の増減に加え、平成27年度に新泉小と和泉小が統合し、新泉和泉小学校として実施したため、両移動教室の実施校数は平成26年度からそれぞれ1校ずつ減り計2校減となりました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区立小学校の児童・生徒数は18年度から増加傾向にあり、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました（小中学校移動教室全体、参加児童・生徒数 昭和55年度17,161人 平成27年度8,357人）。平成14年度に民営化された施設（富士学園・弓ヶ浜クラブ）を利用し、移動教室を実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成23年の東日本大震災及び平成24年に内閣府による南海トラフ巨大地震の津波報道以降、移動教室実施における安全確保のため、一部行程を見直しして実施しています。このため、現地での新たな見学場所等の開拓、雨天時でも利用可能な施設・体験プログラムの拡充を求める声があります。</p>			
	今後の予測	<p>学習指導要領では、自然の中での集団宿泊活動などの体験活動の充実が謳われており、今後も自然体験学習の重要度はさらに高まっていくと予測されます。また、平成27年度より移動教室参加児童にかかる入場料及び体験学習費用を公費で負担することとしたため、義務教育期間にかかる保護者の経済的負担の軽減が見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>平成21年度から、2校合同及び異学年合同による移動教室を実施してきましたが、各学校の児童数の推移等から2校合同及び異学年合同実施は少なくなると想定される中で、移動教室実施期間をどこまで延長するのが検討課題です。 また、弓ヶ浜移動教室については、平成24年に内閣府から報道された南海トラフ巨大地震による津波の影響を踏まえ、避難経路及び避難地の確保について現地施設と十分に調整するほか、避難訓練を確実に実施するなどの安全対策に引き続き万全を期していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>平成23年の東日本大震災、平成24年に発表された南海トラフ巨大地震による津波の影響予測を踏まえ、移動教室をより一層安全、安心に実施するために、移動教室行程の検討、利用する施設における避難場所及び安全な避難経路を十分に確認し、全校で情報の共有化を徹底していきます。 公費負担による施設使用料・体験学習料の支払い方法を検討し、事務の簡略化を図ります。</p>			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00496)

事務事業名称		小学校就学諸援助			款	07	項	02	目	02	事業	001	整理番号	509	
現担当課名		学務課			係名			就学奨励担当係			連絡先電話番号	1625	昨年度整理番号	517	
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和31年度													
	平成27年度担当課名	学務課													
	対象	国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民			根拠法令等	(1)	学校教育法第19条		(2)	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。			活動指標	指標名(1)	認定者数		指標説明						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。			成果指標	指標名(1)	認定率		指標説明	認定者数÷児童数					
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	3,642	3,498	3,324	3,474	3,212	3,205	92.5					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	19.0	19.0	17.8	18.5	16.9	16.5	91.4					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	264,159	251,936	213,539	239,754	209,382	225,399	平成27年度予算執行率(%)	87.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	287	483	330	419	358	419						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.29	1.13	1.05	0.90	1.02	0.89					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.50	0.00	0.50	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,133	9,955	9,251	7,929	8,922	7,785					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	1,415	0	1,415	1,468	1,468					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	275,292	263,306	222,790	249,098	219,772	234,652						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	75,588	75,273	67,025	71,704	68,422	73,214						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	45	66	47	33	29	53					
		都からの補助金等	18	千円	166	209	409	0	182	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	211	275	456	33	211	53						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	275,081	263,031	222,334	249,065	219,561	234,599						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	509	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給食費の支給		3,091	人	151,877
		学用品費の支給		3,091	人	33,435
		入学準備金の支給		484	人	10,019
		移動教室費の支給		1,079	人	3,456
	その他（学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）					10,595
(2) 事業実績	<p>就学援助認定者の内訳は、要保護が121人、準要保護が3,091人となっています。年度当初の4月に申請書を一斉に配布し、申請を受け付けていますが、年度途中であっても随時受け付けています。離婚や災害、失業等による収入減など、特別な事由がある家庭については、前年度の所得によらず他の申告状況を考慮し、審査しました。</p>					
	<p>就学援助認定者数は、次のとおりです。 平成23年度3,897人、平成24年度3,807人、平成25年度3,642人、平成26年度3,324人、平成27年度3,212人。 東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保護者からは、認定基準額の算定や結果の通知時期、支給日に関する質問があります。また、支給決定通知後には、支給額の費目内訳について問い合わせがあります。</p>				
	今後の予測	<p>認定者数については、生活保護基準の見直し等により、今後、減少傾向が続くと見込まれますが、景気動向により、申請者数、認定者数が増加する可能性もあります。</p>				
評価と課題		<p>生活保護基準の見直しにより就学援助認定者数に影響が出ましたが、平成26年度から区立小学校において教材費の公費負担を開始することにより、義務教育費用の保護者負担の軽減を図っています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>義務教育の保護者負担軽減策（区立小学校教材費の公費負担など）の実施により、就学援助自体の事業コストは縮小方向にあります。</p>				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00506)

事務事業名称		中学校の運営管理			款	07	項	03	目	01	事業	001	整理番号	518		
現担当課名		庶務課		係名	経理係			連絡先電話番号	1607		昨年度整理番号	528				
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始															
	平成27年度担当課名		庶務課									事業評価区分	一般			
	対象		区立中学校の生徒及び施設設備			根拠法令等	(1)		学校教育法第5条							
							(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		区立中学校の運営管理を適切に行い、生徒により良い教育環境を提供する。			活動指標	指標名(1)		区立中学校の生徒数							
						指標説明		教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。			成果指標	指標名(1)		区立中学校就学率								
						指標説明		区立中学校の生徒数(新1年生)÷区内の生徒数(新1年生)								
						指標名(2)		指標説明								
						指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	6,372	6,418	6,418	6,501	6,501	6,445	100.0						
	活動指標(2)	2	千円	47,024	51,105	48,243	54,420	49,413	52,409	90.8						
	成果指標(1)	3	%	61	100	61	100	62	100	62.0						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	945,394	1,021,854	972,278	1,099,690	998,393	1,056,256	平成27年度予算執行率(%)	90.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	138,293	155,031	137,943	191,890	149,089	186,276	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	172,864	169,938	156,052	201,182	168,957	178,710							
	職員数	常勤職員数	8	人	7.06	8.73	8.98	8.77	9.04	8.77						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10						
		非常勤職員数	10	人	37.00	39.00	36.00	38.00	38.00	38.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	60,928	76,911	79,114	77,264	79,073	76,711						
		再任用職員分	12	千円	0	0	405	405	414	414						
		非常勤職員分	13	千円	102,860	110,370	101,880	107,540	111,530	111,530						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,109,182	1,209,135	1,153,677	1,284,899	1,189,410	1,244,911							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	152,368	164,242	158,263	168,129	160,025	164,257							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	266	0	0	295	295	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	266	0	0	295	295	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,108,916	1,209,135	1,153,677	1,284,604	1,189,115	1,244,911							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	518	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		建物保守管理委託		23	校	48,044
		光熱水費		23	校	268,977
	その他（教材の購入ほか）				681,372	
(2) 事業実績	<p>学習指導要領による必要な学習教材教具等の整備、施設設備の保守及び必要な補修などの教育環境の整備を行いました。また普通教室に設置した電子黒板機能付きプロジェクターをより活用することができるデジタル教科書を教科書改訂のタイミングに合わせて英語・数学・社会（地図含む）・理科において教育委員会で一括購入しました。</p> <p>その他水道使用量を日常的に確認することができるよう水道メーターの数値をデジタル表記する隔測メーターを設置し、漏水等を早期発見する体制を構築しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和50年代のピーク時（54年）と比較して、生徒数は半分に減少しています（昭和54年：16,394人、平成28年：6,445人）。</p> <p>また、成果指標の最近10年間をみると区立学校就学率は中学校が60%台、小学校が90%台で推移しておりその状況に大きな変化はありません。なお、小学校に比べて中学校の就学率が低いのは私立中学校等への進学が多いことが要因となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>中学校PTA連合協議会等から、学校予算の充実やICT環境の一層の充実、学習指導要領に合わせたデジタル教材、教具の充実について要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>平成27年4月に杉並区初の施設一体型小中一貫教育校杉並和泉学園が開校しました。今後、小中一貫教育校を推進するにあたって、この杉並和泉学園の運営に関して生じる課題への対応が求められます。</p> <p>デジタル教科書を活用した授業など学校におけるICT化の進展に伴い、設備面の整備やデジタル教材の活用についてこれまで以上に充実することが求められます。</p>				
評価と課題	<p>平成27年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、よりよい学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。開校後1年、杉並和泉学園は適切に運営されております。引き続き適切な運営を進めていくため、的確に運営状況を把握していきます。デジタル教科書や電子黒板機能付きプロジェクターなどのデジタル教材の導入に伴い、見直していく必要がある教材を精査していく必要があります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>教育ビジョン2012の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持向上に努めます。また杉並区初の施設一体型の杉並和泉学園の運営で生じた課題等を整理し、今後設置が予定されている小中一貫校の安定した運営につなげていきます。</p> <p>また関係各課と連携し、デジタル教材以外の教材の必要性を精査するとともに、教諭への研修等を通じ導入したデジタル教材を最大限活用し、生徒の学習意欲のさらなる向上を図っていきます。</p>					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00508)

事務事業名称 中学校の健康管理			款 07	項 03	目 01	事業 003	整理番号 520				
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1633		昨年度整理番号 530					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和38年度									
	平成27年度担当課名	学務課		事業評価区分		一般					
	対象	区立中学校の生徒及び施設		根拠法令等 (1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	健康診断を受けた生徒数  学校医等の年間執務回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生徒の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 生徒の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	健康診断受診率  う歯の未処置歯が発見された者の率						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	6,265	6,320	6,366	6,400	6,400	6,380	100.0	
	活動指標(2)	2	件	784	800	788	800	779	800	97.4	
	成果指標(1)	3	%	99	100	98	100	98	100	98.0	
	成果指標(2)	4	%	18	17	16	15	17	16	113.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	81,191	83,631	81,904	84,788	82,732	86,957	平成27年度 予算執行率(%) 97.6	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	191	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	21,099	23,361	21,987	23,773	22,159	25,573		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.16	1.40	1.53	1.50	1.58	1.55	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.25	
		非常勤職員数	10	人	0.75	1.00	1.00	0.40	0.40	0.40	
	人件費	常勤職員分	11	千円	18,641	12,334	13,479	13,215	13,820	13,558	
		再任用職員分	12	千円	0	1,620	1,620	1,620	1,656	1,035	
		非常勤職員分	13	千円	2,085	2,830	2,830	1,132	1,174	1,174	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	101,917	100,415	99,833	100,755	99,382	102,724		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	16,268	15,888	15,682	15,743	15,528	16,071		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	101,917	100,415	99,833	100,755	99,382	102,724		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	520	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		生徒の小児生活習慣病予防検診		23	校	3,190
		中学校環境衛生検査		23	校	3,916
		中学校の口腔保健指導		23	校	1,096
		中学校の学校医等報酬の支出		115	人	59,395
	その他（その他生徒の健康診断）					15,135
(2) 事業実績	<p>全ての中学校において、定期健康診断を6月までに実施したほか、色覚検査は希望制検診として、中学2年生及び3年生を対象に実施しました。また、小児生活習慣病予防検診は、小学4年時に要指導管理となった生徒を対象として実施し、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。口腔保健指導は、中学校1年生を対象として全ての中学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。学校環境衛生検査も年間計画どおりに実施しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>小児生活習慣病予防検診の受診者数（中学1年生）の推移：平成25年度 157人、平成26年度 141人、平成27年度 139人、 ビル管理委託中学校数の推移：平成25年度 5校、平成26年度 5校、平成27年度 5校、</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>生徒が楽しく、安全に学校生活を送るため、生徒の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められています。</p>				
	今後の予測	<p>健康診断や環境衛生検査は、生徒の健康の維持と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続的に実施する必要があります。平成28年度から座高の計測が法定検査から削除され、新たに「四肢の状態」検査が追加されました。内科検診で「四肢の状態」検査を実施することになるため、学校医、学校、保護者が連携して円滑に実施することが求められます。</p>				
評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての生徒が受診しており、計画どおりに実施されています。色覚検査は、プライバシー保護に配慮しながら、希望制検診として中学2年生及び3年生を対象に実施し、受診率が55%でした。より多くの生徒が色覚検査を受診するよう、検査の目的や必要性等について周知していきます。小児生活習慣病予防検診については、小学4年時の要指導管理となった生徒の30%弱の受診率にとどまっています。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された生徒に効果的な保健指導を行うフォロー健康相談室及び健康相談室の利用率の向上のため、様々な機会を通じて検診の重要性について周知するとともに、実施方法の見直しや実施日程の検討を行います。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>定期健康診断や小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、健診結果の活用や健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携を図り、小学校から中学校へ継続した健康教育が行える体制づくりを目指します。また、定期健康診断等においては、杉並区医師会、杉並区学校歯科医会と連携を図りながら、安全性を考慮した上で、適切に実施していきます。</p>				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00509)

事務事業名称 中学校の移動教室			款 07	項 03	目 01	事業 004	整理番号 521			
現担当課名 学務課		係名 学事係		連絡先電話番号 1623		昨年度整理番号 531				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和39年度		実行計画事業 目標 05 施策 25 計画事業 05			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成27年度担当課名 学務課					事業評価区分 一般					
対象		フレンドシップスクール: 区立中学校1年生 移動教室: 区立中学校2年生、済美養護学校中学部1~3年生、特別支援学級在籍生徒1~3年生 修学旅行: 区立中学校3年生		根拠法令等 (1) (2)		学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		参加生徒数 移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数 実施延べ校数 移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		移動教室等参加生徒数 参加生徒数÷対象生徒数					
	豊かな体験と人間関係づくりを目的とした中学校1年生のフレンドシップスクールについて、事業の実施に必要なバスの手配等を行う。 中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保並びにバスや付添医師・看護師の手配を行う。 義務教育期間の保護者にかかる経済的負担の軽減を図るため、修学旅行費用の一部を公費負担する。									
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	4,259	4,413	4,350	4,332	4,233	4,414	97.7	
	活動指標(2)	2 校	55	55	55	56	56	57	100.0	
	成果指標(1)	3 %	99	100	99	100	99	100	99.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	85,315	189,264	180,345	212,640	187,331	207,165	平成27年度 予算執行率(%) 88.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	6,619	14,406	14,088	20,466	19,570	22,734		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.99	1.24	1.41	1.47	1.36	1.45	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,174	10,924	12,422	12,951	11,896	12,683	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	102,489	200,188	192,767	225,591	199,227	219,848		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	24,064	45,363	44,314	52,075	47,065	49,807		
	財源	受益者負担分	16 千円	8,704	11,185	13,197	15,932	14,465	17,171	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	8,704	11,185	13,197	15,932	14,465	17,171		
差引:一般財源 (14-20)	21 千円	93,785	189,003	179,570	209,659	184,762	202,677			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	8.5	5.6	6.8	7.1	7.3	7.8			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	521
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		フレンドシップスクールの実施	23	校	38,585
		菅平移動教室の実施	25	校	73,391
		菅平高原以外で実施する移動教室の実施	8	校	9,917
		修学旅行費の一部公費負担	24	校	65,438
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成24年度から中学校1年生を対象にフレンドシップスクール事業を行っており、平成27年度は交流自治体で9校が実施しました。また、平成27年度の移動教室は、菅平高原で25校（うち5校は特別支援学級連合）が実施し、菅平高原以外では新潟県で2校、野辺山高原で特別支援学級連合5校、高尾方面で済美養護学校が実施しました。義務教育期間にかかる保護者の経済的負担の軽減策として、平成26年度から中学校3年生の修学旅行費用の一部を公費負担としたほか、平成27年度からは特別支援学級連合のスキー指導にかかる費用の一部も公費で負担しています。				
事業開始当初から現在までの変化	平成17年度から1校、平成19年度から2校で試行実施をしていたセカンドスクールの実績を踏まえ、平成24年度からは、中学校1年入学当初時期の良好な人間関係づくりを目的としたフレンドシップスクール事業を開始しました。平成25年度には23校全校が実施し、平成26年度からは杉並区と交流を持つ自治体を中心に行っています。 中学校移動教室は、校外施設「菅平学園」の廃止後、平成15年度から、菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、スキー教室を実施しています。平成20年度には菅平高原以外の民間宿泊施設を利用した移動教室を事業委託により5校で実施しました。				
事業環境の変化	移動教室、フレンドシップスクールともに「保護者負担金の軽減」を求める声があります。特別支援学級のスキー教室では、スキーインストラクター費用が通常学級に比べ高額でしたが、平成27年度から公費負担により通常学級と同程度の負担にしたため、感謝の声が寄せられました。また、フレンドシップスクールでは、交流自治体で実施することについて保護者負担経費の増加を懸念する声や、学校からも同時期に実施希望が重複した場合の調整について要望があります。				
今後の予測	学習指導要領では、自然の中での活動など、子どもたちの社会性や豊かな人間性をはぐくむため、体験活動の充実が謳われており、今後も自然体験学習の重要度は高まると予測されます。フレンドシップスクールは、中学校進学後間もない時期に生徒一人ひとりが「人間関係の構築力」を培う事業として、中一ギャップの解消のため重要度は高まると予測されます。また、交流自治体での農業体験などを通じた地元農家とのふれあいや自然体験など、より豊かで充実した体験をすることが期待できます。				
評価と課題	フレンドシップスクールについては、中一ギャップを解消し、生徒相互及び教員との人間関係を構築するために有意義な事業であると学校からの評価を得ています。交流自治体で実施する場合には、農作業体験の実施時期や学校行事との調整により宿泊時期や宿泊場所の希望が複数の学校で重複する可能性があるため、公平性を期して学校間の調整方法を工夫していきます。 また、移動教室は、菅平高原等でのスキーを中心とした活動を通して、生徒の健康づくりや心身の鍛錬に寄与しており、引き続き実施していきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	フレンドシップスクールについては、中一ギャップの解消を目指して、より効果的なプログラムの検討や、事業にかかる保護者負担の公平性の観点から、状況に応じて事業内容の見直しを図ります。また、今後は交流自治体との友好関係を活かし、地元農家などでの農業体験や自然体験を通じて、生徒にとってより充実した活動となるようにしていきます。 また、移動教室の野外体験学習プログラムについては、菅平学園廃止を契機に、学校の特色や方針に合わせ、菅平高原以外の地域で実施する学校もあるため、中学校移動教室全体の流れの中で実りあるプログラムとなるよう検討していきます。 家庭の経済力の格差が教育力の格差とならないように、保護者負担経費の軽減を進めていきます。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00510)

事務事業名称		中学校就学諸援助			款	07	項	03	目	02	事業	001	整理番号	522
現担当課名		学務課			係名			就学奨励担当係			連絡先電話番号	1625	昨年度整理番号	533
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和31年度												
	平成27年度担当課名	学務課												
	対象	国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民			根拠法令等	(1)	学校教育法第19条		(2)	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。			活動指標	指標名(1)	認定者数		指標説明					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。			成果指標	指標名(1)	認定率		指標説明	認定者数÷生徒数				
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	1,986	2,025	1,802	1,784	1,678	1,659	94.1				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	%	30.9	31.7	27.8	28.8	25.6	25.0	88.9				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	255,669	251,121	218,344	240,151	204,251	222,321	平成27年度予算執行率(%)	85.1			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	105	250	100	246	74	246					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.17	1.13	0.94	0.79	0.90	0.78				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.50	0.00	0.50	0.50	0.50				
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,097	9,955	8,281	6,960	7,872	6,823				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	1,415	0	1,415	1,468	1,468				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	265,766	262,491	226,625	248,526	213,591	230,612					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	133,820	129,625	125,763	139,308	127,289	139,007					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	675	359	332	518	409	405				
		都からの補助金等	18	千円	124	158	0	0	260	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	799	517	332	518	669	405					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	264,967	261,974	226,293	248,008	212,922	230,207					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	522	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給食費の支給		1,583	人	88,401
		学用品費の支給		1,583	人	52,130
		修学旅行費の支給		538	人	16,366
		入学準備金の支給		474	人	10,855
		その他（学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）				36,499
	(2) 事業実績	<p>就学援助認定者の内訳は、要保護が95人、準要保護が1,583人となっています。年度当初の4月に申請書を一斉に配布し、申請を受け付けていますが、年度途中であっても随時受け付けています。</p> <p>離婚や災害、失業等による収入源など、特別な事由がある家庭については、前年度の所得によらず他の申告状況を考慮し、審査しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>就学援助認定者数は、次のとおりです。 平成23年度1,958人、平成24年度2,004人、平成25年度1,986人、平成26年度1,802人、平成27年度1,678人。 なお、東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保護者からは、認定基準額の算定や結果の通知時期、支給日に関する質問があります。また、支給決定通知後には、支給額の費目内訳について問い合わせがあります。</p>				
	今後の予測	<p>認定者数については、生活保護基準の見直し等により、今後、減少傾向が続くと見込まれますが、景気動向により申請者数、認定者数が増加する可能性もあります。</p>				
	評価と課題	<p>生活保護基準の見直しにより就学援助認定者数に影響が出ましたが、区立中学校において平成26年度から修学旅行費の一部公費負担を開始することにより、義務教育費用の保護者負担の軽減を図っています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>義務教育の保護者負担軽減策（区立中学校修学旅行費の一部公費負担）の実施により、就学援助自体の事業コストは縮小方向にあります。</p>				